

## 論文様式

|                         |
|-------------------------|
| 〔ふりがな〕やまぐち てるみ<br>〔氏 名〕 |
| 山口 照美                   |

|      |   |
|------|---|
| 受験番号 | ※ |
|------|---|

(※欄は記入しないでください)

課題 現在の区行政の課題と、その解決策について (字数 2,000 字程度)

生野区政を4年半預かり、平成30年の大阪府北部地震、台風21号・24号による被害と防災計画の見直し、新型コロナウイルスによるパンデミックと、危機管理にしばしば直面してきた。また、「経済格差を教育格差にしない」を目標に、学力向上支援や学校と福祉をつなぐ「大阪市こどもサポートネット」の構築、児童福祉の充実を進めてきた。その中で感じた区政の課題と解決策は以下の通りである。

### 1. ひとりも取りこぼさないまちづくり～まちのなかに「ケア」を埋め込む～

地縁の薄い大都市である大阪市の課題は「予防も含むセーフティネットが機能するまちづくり」である。8050問題や高齢者の孤独死、地縁の無い子育て世代の孤立、外国人支援などコロナ禍で「つながり格差」が可視化された。行政は、命に関わる重度の案件で手一杯になりがちで、予防的措置にまでパワーを避けていない。

解決策としては「まちの中にケア（見守りの目や声掛けできる関係性）を埋め込む」、重層的な地域福祉ネットワークの構築が必要だ。実践として「生野区こども地域包括ケアシステム」を立ち上げ、生野区社会福祉協議会にこども専用のCSWを据え、区役所や社協の職員・こどもの居場所や児童デイのスタッフなど、子育て支援関係者が同じクラウドシステムに登録して情報交換できるようにした。重大案件を解決する専門職を育成する一方で、こどもや高齢者まで幅広く見守り、早期発見・介入につなげられるアンテナを持った人材が地域に増えることで「ひとりも取りこぼさない」まちが実現できる。

### 2. 生涯現役のまちづくり～2025大阪万博に向けたシニアスマートシティ～

ワクチン接種の予約やコロナ禍での情報伝達において、高齢者のデジタルデバインドが課題となった。今後の行政DXの進展も見据え、総務省は令和3年6月より「デジタル活用支援推進事業」を立ち上げ、シニア向けのスマホ講座を展開し、防災情報の伝達や安否確認、認知症対策や買い物などの生活支援や孤立防止につなげる方針を示している。

生野区では令和3年3月よりAIオンデマンドバスの社会実験が始まり、電話とスマホアプリでの予約ができる。この機をとらえ、高齢者の生活の質を上げるための「シニアスマートシティ・いくの」を目指して公民連携のスマホ講座や啓発を始めた。身体能力の衰えた分をデジタルツールやオンデマンドバスなどの次世代のモビリティで補完しながら、生涯現役で活躍し続ける社会を作ること、将来的な医療・福祉負担を軽減することにもつながる。その過程で生まれたシニア向けのサービスやツールは、他の国に輸出できる新たな産業となる。2025年の大阪万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」のモデルとして、高齢者がICTを活用して生き生きと暮らせるまちを実現し、産業振興にもつなげたい。

### 3. 持続可能なまちづくり～官民と局横断でつくるプロジェクト型の公民連携～

安心して暮らせる福祉の財源を確保するための税收確保は必須である。税負担を削減するファシリティア

ネジメントと、税収増のために「未利用地活用と空き家対策を連動させ路線価を上げる」エリアリノベーションに局横断・公民連携で取り組むべきだ。

生野区では学校再編と並行して「生野区西部地域学校跡地を核としたまちづくり構想」を策定し、避難所機能を確保しながら公民連携で活用し、エリアの価値向上を目指している。また、売却前提である土地が他の局の所管のまま商品化に時間がかかって衰退をし、路線価が下がる「可視化されない損失」も課題であり、制度や前例の無さに阻まれるなど庁内調整の労力も大きい。

公共建築物の再編と共にまちづくりと未利用地活用を促進するには、区シティマネージャーの主体性と、専門職による強力なバックアップ、商品化予算の裏付け、公民連携を促進する制度の変更など、局横断型のプロジェクトが必要である。加えて、まちづくりという大事業に対し、区長の任期の短さや担当者の異動により進捗が変わることも損失である。民間人材との連携も含め、プロジェクトを動かすための大阪市独自の新たな人事制度も検討すべきだと考える。

新たなチャレンジがなかなか受け入れられない中、志ある行政職員に支えられて大規模学校再編や学校跡地活用、さまざまな公民連携に取り組んできた。また、区政において「市民の安全・安心」の確保は大前提である。防災や保健・福祉を支える担当の奮闘や、滞りない手続きのための住民情報担当の努力にも目を向けてきた。行政 DX や業務の見直しにより、職員の働き方改革を進めなければチャレンジする余力も生まれない。市政改革や区政推進は、組織マネジメントと人材育成が基盤となる。単なる民間委託・人員削減だけではなく、長期的な課題解決と専門職の育成を目指した人員配置の議論が必要である。

最後に今後の課題として、コロナ禍で加速した少子化により、一層、外国人が産業とまちを支える多文化共生施策の充実が求められるようになる。アジア圏の若者の転入が多く、在日コリアンとの長い共生の歴史を持つ生野区で「やさしい日本語」や多言語化の取組みを続けてきた。国際社会に恥じない大阪市を2025年に見せるためにも、引き続きの課題解決に向けても、生野区長としての経験を活かして貢献したい。

(2145字)